

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第146期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 国際紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 CEO 田辺 円

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番24号

【電話番号】 (03)3542-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部長 浅田 陽彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番24号

【電話番号】 (03)3542-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部長 浅田 陽彦

【縦覧に供する場所】 国際紙パルプ商事株式会社 中部支店
(名古屋市中区錦1丁目11番20号)
国際紙パルプ商事株式会社 関西支店
(大阪市中央区安土町1丁目8番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期 連結累計期間	第146期 第2四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	183,619	187,655	384,973
経常利益 (百万円)	1,067	869	2,518
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	706	983	2,497
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	982	1,104	1,072
純資産額 (百万円)	50,137	48,377	50,225
総資産額 (百万円)	193,204	195,831	191,610
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.98	13.44	34.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.97	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	24.7	26.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,390	702	4,217
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	95	6,973	1,130
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,142	8,234	6,623
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,295	3,303	2,838

回次	第145期 第2四半期 連結会計期間	第146期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.83	5.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第145期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、2018年6月26日の新規上場日から当該第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。第145期および第146期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（海外拠点紙パルプ等卸売事業）

2019年7月16日付でSpicers Limitedの株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間末現在、当社グループは、当社、子会社29社（国内8社、海外21社）及び関連会社10社（国内8社、海外2社）で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、輸出は弱含みでしたが、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費等の内需が底堅く推移しました。

一方、世界経済をみますと、米国では、堅調な雇用・所得環境に支えられ消費は底堅く推移しましたが、中国との貿易摩擦の激化等を背景に設備投資と輸出及び生産は悪化しました。これを受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）は10月の連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利（FF金利）の誘導目標レンジを年1.75～2.00%より年1.50～1.75%へ0.25%引き下げることと決定しました。また、欧州中央銀行（ECB）や新興国中央銀行も利下げを実施しており、世界同時緩和が加速しています。

国内紙パルプ業界におきましては、紙では、少子化による人口の減少とICT化に伴う電子媒体の普及により数量は減少しました。板紙においても、米中貿易摩擦の影響やインバウンド需要の縮小により数量は減少しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,876億55百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は7億8百万円（前年同期比30.3%減）、経常利益は8億69百万円（前年同期比18.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億83百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

< 国内拠点紙パルプ等卸売事業 >

紙では、主にアジア地域での市況下落に伴う輸出の不調及び雑誌のデジタル化やチラシ・カタログ等の広告用途向け印刷用紙のペーパーレス化の加速により、販売数量は前年割れとなりましたが、価格修正により売上高は前年越えとなりました。

一方、板紙においても、台風などの自然災害により飲料・青果物の減少や、中国・韓国などの貿易問題による輸出の減少が重なり、販売数量は前年割れとなりましたが、価格修正により売上高は前年と比べ微増となりました。

古紙では、単価の下落に加え輸出も不調であったため、販売数量・売上高ともに前年割れとなりました。パルプでは、国内販売の家庭紙向けが好調に推移しましたが、高止まりしていた単価の大幅下落により売上高は前年割れとなりました。その他では、印刷機械の販売が好調に推移したものの、液体飲料容器向けの原紙販売が失注した結果、売上高は前年割れとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比0.9%減の1,485億90百万円となり、営業利益は0.5%減の20億9百万円となりました。

< 海外拠点紙パルプ等卸売事業 >

米国では、主に塗工紙の輸入販売・古紙の輸出取引が伸長したため、販売数量・売上高ともに前年越えとなりました。香港では、塗工紙の販売増加が寄与し、全体でも販売数量・売上高ともに前年越えとなりました。その他のアジア地域におきましては、韓国にて売上高が前年を上回りましたが、特に東南アジア地域では足許で価格競争が激化したため、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比16.4%増の384億65百万円となり、営業損失は76百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、依然としてオフィス需要は強く、これに伴い平均空室率は低水準で推移し、平均賃料についても上昇傾向で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは一部所有不動産の売却による減収もありましたが、テナント賃料の改定による増収もあり売上高はほぼ横ばいとなりました。利益面では、修繕費や保守管理費等の増加により減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比0.1%減の5億99百万円となり、営業利益は4.5%減の2億93百万円となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ42億20百万円増加し、1,958億31百万円となりました。これは主に、商品の増加、のれんの増加等によるものであります。

負債額は、前連結会計年度末に比べ60億68百万円増加し、1,474億53百万円となりました。これは主に、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び子会社株式取得に伴う長期借入金等の有利子負債の増加によるものであります。

純資産額は、保有する上場株式の株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億48百万円減少し、483億77百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は24.7%となり、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、7億2百万円の使用（前年同四半期は13億90百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の回収により資金の増加があったものの、仕入債務の支払いにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億73百万円の使用（前年同四半期は95百万円の使用）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、82億34百万円の獲得（前年同四半期は21億42百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に対して4億64百万円増加し、33億3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、海外拠点紙パルプ等卸売事業セグメントの従業員数が、前連結会計年度末から300名増加しております。これは、Spicers Limitedの株式を取得したことにより、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めたこと等によるものです。なお、従業員数は就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,500,000
計	267,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,077,406	75,077,406	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	75,077,406	75,077,406		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	75,077,406	-	4,723	-	2,440

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	12,736	17.06
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	6,770	9.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,857	3.82
国際紙パルプ商事従業員持株会	東京都中央区明石町6-24	2,661	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,625	3.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,625	3.51
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,625	3.51
北越コーポレーション株式会社	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	2,521	3.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,180	2.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,829	2.45
計		39,431	52.82

(注) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式1,495,867株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 432,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,633,900	746,339	
単元未満株式	普通株式 10,606		
発行済株式総数	75,077,406		
総株主の議決権		746,339	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式が1,495,800株(14,958個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区明石町 6 - 24	432,900		432,900	0.58
計		432,900		432,900	0.58

- (注) 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式98株のほか、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,495,867株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841	3,306
受取手形及び売掛金	3 105,767	102,935
電子記録債権	3 12,172	10,004
商品	15,543	20,056
その他	2,898	3,456
貸倒引当金	1,466	1,337
流動資産合計	137,757	138,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,063	6,032
土地	18,053	18,053
その他（純額）	367	3,366
有形固定資産合計	24,484	27,451
無形固定資産		
のれん	543	2,491
その他	2,747	3,449
無形固定資産合計	3,290	5,940
投資その他の資産		
投資有価証券	24,422	22,079
退職給付に係る資産	405	414
その他	2,039	2,268
貸倒引当金	788	746
投資その他の資産合計	26,078	24,016
固定資産合計	53,853	57,408
資産合計	191,610	195,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 83,318	78,253
電子記録債務	3 4,301	3,324
短期借入金	30,192	32,110
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
資産除去債務	40	-
未払法人税等	645	736
引当金	990	998
その他	3,995	5,918
流動負債合計	126,484	125,341
固定負債		
長期借入金	8,164	13,829
退職給付に係る負債	142	147
引当金	69	103
その他	6,522	8,031
固定負債合計	14,900	22,111
負債合計	141,384	147,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	8,952	8,952
利益剰余金	30,554	30,791
自己株式	721	719
株主資本合計	43,508	43,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,461	3,968
繰延ヘッジ損益	13	12
為替換算調整勘定	713	218
退職給付に係る調整累計額	420	364
その他の包括利益累計額合計	6,608	4,539
非支配株主持分	107	89
純資産合計	50,225	48,377
負債純資産合計	191,610	195,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	183,619	187,655
売上原価	172,990	177,080
売上総利益	10,628	10,574
販売費及び一般管理費	1 9,610	1 9,865
営業利益	1,017	708
営業外収益		
受取利息	249	315
受取配当金	232	238
その他	136	153
営業外収益合計	617	707
営業外費用		
支払利息	269	290
売上債権売却損	14	17
為替差損	101	51
持分法による投資損失	106	120
その他	76	66
営業外費用合計	568	546
経常利益	1,067	869
特別利益		
投資有価証券売却益	106	662
資産除去債務戻入益	-	40
その他	0	12
特別利益合計	106	715
特別損失		
事業整理損	-	14
為替換算調整勘定取崩額	-	2 36
投資有価証券評価損	30	-
その他	0	12
特別損失合計	31	63
税金等調整前四半期純利益	1,142	1,521
法人税、住民税及び事業税	413	583
法人税等調整額	23	28
法人税等合計	436	555
四半期純利益	706	966
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	706	983

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	706	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	1,492
繰延ヘッジ損益	56	26
為替換算調整勘定	81	377
退職給付に係る調整額	62	55
持分法適用会社に対する持分相当額	185	118
その他の包括利益合計	276	2,070
四半期包括利益	982	1,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	985	1,086
非支配株主に係る四半期包括利益	2	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,142	1,521
減価償却費	255	258
のれん償却額	57	53
持分法による投資損益(は益)	106	120
投資有価証券評価損益(は益)	30	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	65
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	127
引当金の増減額(は減少)	267	54
受取利息及び受取配当金	481	554
支払利息	269	290
固定資産除売却損益(は益)	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	106	662
資産除去債務戻入益	-	40
為替換算調整勘定取崩額	-	36
売上債権の増減額(は増加)	2,475	8,316
たな卸資産の増減額(は増加)	1,349	188
その他の資産の増減額(は増加)	418	274
仕入債務の増減額(は減少)	3,634	9,315
その他の負債の増減額(は減少)	283	67
その他	53	40
小計	1,707	336
利息及び配当金の受取額	489	559
利息の支払額	269	288
法人税等の支払額	537	636
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390	702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	41	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	282	940
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	34
有形固定資産の売却に係る手付金収入	160	-
投資有価証券の取得による支出	51	53
投資有価証券の売却による収入	193	715
貸付けによる支出	186	1,823
貸付金の回収による収入	34	1,650
子会社株式の取得による支出	-	6,565
その他	5	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	6,973

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	347	4,543
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	3,000	1,000
長期借入れによる収入	500	6,000
長期借入金の返済による支出	1,415	2,530
配当金の支払額	532	746
株式の発行による収入	2,561	-
自己株式の取得による支出	570	-
その他	33	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,142	8,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	92
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	968	465
現金及び現金同等物の期首残高	4,135	2,838
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,295	3,303

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、Spicers Limitedの株式を取得したことにより、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。また、ハウカンTOKYOビジネスサービス㈱は、第三者割当増資の実施により発行済株式の総数が増加し、当社の持分比率が減少した結果連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。DAIEI PAPERS BRAZIL EIRELIは清算終了に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、ハウカンTOKYOビジネスサービス㈱は連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	20百万円	- 百万円

2 流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	2,082百万円	2,094百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高及に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	2,474百万円	- 百万円
電子記録債権	2,689	-
支払手形	189	-
電子記録債務	1,134	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売費	2,638百万円	2,611百万円
従業員給料及び手当	2,616	2,733
賞与引当金繰入額	820	832
貸倒引当金繰入額	17	124
退職給付費用	41	47
役員賞与引当金繰入額	23	24
役員株式給付引当金繰入額	14	34

2 為替換算調整勘定取崩額

当社連結子会社であるDAIEI PAPERS BRAZIL EIRELIの清算終了に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,298百万円	3,306百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2	2
現金及び現金同等物	3,295	3,303

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	532	8	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2018年6月25日を払込期日とする公募増資による新株式7,000,000株発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ1,113百万円増加しております。また、2018年7月25日を払込期日とする第三者割当増資による新株式1,050,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ167百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が4,723百万円、資本剰余金が8,951百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	746	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	149,959	33,059	599	183,619	-	183,619
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,585	309	5	2,900	2,900	-
計	152,544	33,369	605	186,519	2,900	183,619
セグメント利益	2,020	1	307	2,329	1,311	1,017

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,311百万円は、セグメント間取引消去 0百万円及び全社費用 1,311百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	148,590	38,465	599	187,655	-	187,655
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,306	281	6	2,595	2,595	-
計	150,897	38,747	605	190,250	2,595	187,655
セグメント利益又は損失 ()	2,009	76	293	2,226	1,517	708

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,517百万円は、セグメント間取引消去 4百万円及び全社費用 1,513百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結会計期間より、Spicers Limitedの株式を取得し、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。それにより、連結の範囲に含めない場合と比べ、「海外拠点紙パルプ等卸売」セグメント資産が14,307百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外拠点紙パルプ等卸売」セグメントにおいて、Spicers Limitedの株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,001百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Spicers Limited

事業の内容 商業印刷紙、デジタルメディア、ラベル・包装資材、産業用包装材、
サイン・ディスプレイ消耗部品等の卸売

企業結合を行った主な理由

当社グループの長期経営ビジョン「GIFT+ 1 2024 (Globalization、Innovation、Function、Trust、プラス1<環境への取り組み>)」は、創業100周年を迎える2024年の立ち位置を定めたものであり、2016年度からスタートしております。2016年度から2018年度までの第1次3か年計画は「事業構造改革期」と位置づけ、事業ポートフォリオの組み換えと経営基盤の強化に取り組みました。また、その一環として、2018年には東京証券取引所市場第一部への新規上場も果たしました。2019年度から始まる第2次3か年計画では「事業育成期」とし、海外事業では、アジアパシフィック圏における事業展開の加速と、積極的なM&A戦略の展開を中軸に据えており、本件はこの戦略の第一歩と位置づけています。

オーストラリア及びニュージーランド(以下「ANZ」という。)市場は、他の大陸から地理的に隔てられていることもあり、比較的安定した市場が形成されております。また、緩やかな人口増加を背景に中長期的にも成長が見込まれています。

ANZ市場においてSpicersは、オーストラリアに8拠点、ニュージーランドに4拠点を有し、紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーとして、強固な地位を確立して来ております。

当社とSpicersは、これまで長年に亘り良好な取引関係を築いてきましたが、同社の懸念材料であった不良債権の処理や不採算地域からの撤退が完了し、安定したANZ市場に特化した事業運営に舵を切ったことにより、当社では上場後にM&Aプロジェクトチームを編成し、議論を重ね今回の合意に至りました。Spicersでは市場の拡大が期待

されるサイン・ディスプレイ市場への進出に加え、ラッピングやパッケージング製品へも注力しており、ワインラベルや複写紙などの市場にも強みを持っております。今後、当社グループの一員になることによって更にサプライソースが強化され、ANZ市場での地位を高めていくことが可能と判断しました。

また、本件株式取得により、当社はANZ市場における地位を飛躍的に高めるだけでなく、多種多様な製品ポートフォリオも獲得することができ、当社のグローバル展開の深化と製紙原料やトータルパッケージの強化に大きく貢献するものであると確信しております。

企業結合日

2019年7月16日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年7月1日とし、連結決算日と同社の決算日に3ヶ月の差異があるため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。よって、当第2四半期連結損益計算書においては、被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 7,109百万円(90百万豪ドル)

取得原価 7,109百万円(90百万豪ドル)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

2,001百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的な会計処理をおこなっており、償却方法及び償却期間について精査中であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 9,367百万円

固定資産 3,288百万円

資産合計 12,655百万円

流動負債 5,827百万円

固定負債 2,035百万円

負債合計 7,863百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円98銭	13円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	706	983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	706	983
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,825	73,144
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円97銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	18	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2018年6月26日付で東京証券取引所市場第一部に上場したため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

国際紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 原 正 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際紙パルプ商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。